

平成28年1月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

1月の日銀当座預金残高は月初の253兆円台から、税揚げ・国債発行等財政要因により減少し、13日には251兆円台まで減少した。月末にかけては日銀の国債買入等潤沢な資金供給により増加し、月末残高は259兆3,000億円となった。月末時点でのマネタリーベース残高は前月比+2兆6,276億円の358兆7,612億円であった。
無担保コールON物の加重平均金利は、年始となる4日は、昨年末にレートが低下した影響が残ったこともあり、0.07%となったが、その後は一部試し取りが実施された26日に0.079%まで上昇した日を除き、概ね0.074~0.077%で推移した。月末は日銀金融政策決定会合当日であり、市場参加者が減少したことから0.066%まで低下した。ターム物は1月内物の1~3Wで0.117~0.118%での出会いが中心となった。
28・29日に開催された日銀金融政策決定会合では、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、「量」「質」「金利」の3つの次元で金融緩和を進めていくこととした。マイナス金利の導入(賛成5反対4)については、日銀当座預金を3段階の階層構造に分解し、以下のように金利を適用することとした。①2015年1月~12月積み期間に各金融機関が積み上げた既往の残高については従来の扱いを維持し、+0.10%を適用する。②所要準備額に相当する残高、貸出支援基金および被災地金融機関支援基金により資金供給を受けている残高に対応する金額、マクロ加算残高については0%を適用する。③日銀当座預金残高のうち、①と②を上回る部分に▲0.10%を適用する。マイナス金利導入の発表を受け、日経平均株価は前日比476円85銭高の1万7518円30銭まで上昇して引け、新発10年債利回りは前日比0.125%低下の0.095%で引けた。マイナス金利導入は2016年2月16日からの準備預金積み期間から適用されるため、来月16日以降の市場動向が注視される。

(CP市場)

1月のCP(短期社債)の月末残高は、16兆7,253億円と前月比では3,242億円の増加となった。前年同月比では、7,932億円で減少で4か月連続して下回った。前月対比の発行体動向は、一般事業法人が四半期末明けにつき4,833億円の増加(鉄鋼や卸売業等の復活発行)となり、その他金融も1,372億円の増加となった。一方、金融機関は証券会社の償還が多く1,462億円の減額、ABCも四半期末要因の剥落で1,501億円の減額となった。
発行レートは、新規発行の伸び悩みが影響し、月中を通じてほぼ横這い推移(0.08%台中心)となった。但し、3月末期日の発行案件については再運用の困難性より、投資家のニーズは弱く、レートはやや上昇地合いであった。また、発行量の多い銘柄もレートは上昇地合いとなった。銘柄動向として、最上位格付の優良銘柄で0.0105~0.07%台後半、a-1格の一般銘柄で0.07%近辺~0.100%近辺の出会いが見られた。3月末超えの優良銘柄の発行案件については、投資家筋からのニーズが強かった。
【新発3M物の発行レート】
最上位銘柄(a-1+格)0.0105%。一般事業法人(a-1格)0.071~0.102%。その他金融銘柄(a-1格)0.0305~0.110%。
CP買入オベのオファー額は、7日・18日に各々3,000億円、26日に3,500億円と前月(5,000億円にて2回、5,500億円にて1回)に比べ、減額となった。オベの按分レートは、オファー額の減額により上昇地合いが予想された。しかし、7日オベでは0.077%と前回比0.029%上昇したものの、15・26日のオベでの応札可能銘柄が減少した影響もあって、15日0.073%→26日0.070%と低下する動きとなった。
【月末オベ残高:2兆2,088億円】
証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は、イオンプロダクトファイナンス1社が登録し、513社となった。

(有担保コール市場)

		(億円)	
市場月平均残高	平成28年1月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	141,814	255	22,455

(無担保コール市場)

(億円)						
月中業態別平均残高						
出手			業態			
(前年同月比)	(前月比)	平残	業態	平残	取手	(前年同月比)
					(前月比)	(前年同月比)
△ 314	749	1,313	都銀等	41,684	14,501	2,011
1,332	3,023	17,416	地 銀	13,676	1,756	6,437
126	5,296	5,892	信 託	10,621	△ 1,739	1,519
8,677	△ 1,766	29,010	投 信	0	0	0
△ 495	232	305	外 銀	1,016	78	△ 2,669
634	1,210	5,394	第二地銀	31	31	29
△ 1,488	2,049	6,801	信 金	129	129	△ 343
△ 1,612	△ 47	3,874	農林系	1,477	△ 1,389	620
△ 358	32	90	証券・証金	13,340	△ 1,874	△ 2,013
1,193	△ 1,056	6,962	生損保	0	0	0
△ 2,082	1,433	6,065	その他	1,148	△ 338	22
5,613	11,155	83,122	合計	83,122	11,155	5,613

(債券レポ市場)

1月の足許GCは年明けからレートが高めの地合いとなった。一週目には短国買入オベのオファーがなかったこともあり、0.085~0.09%台後半のレンジで推移し、一時は0.100%近辺での取引も見られた。二週目には、短国買入オベが12日に2兆5,000億円、15日には1兆5,000億円オファーされ、0.05~0.075%程度まで低下したものの、20日以降は再びファンディングニーズが高まり、0.07~0.09%程度で底堅く推移した。
月末初のSNでは、一部ネガティブレートでの出会いも見られたものの、その後は0.03~0.05%程度のレンジで取引される展開となった。
SCでは各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引合いが見られた。
10年債では321,324回債でやや強めのビッドが入る場面があり、336,337回債ではネガティブでの引合いが散見された。10年338回債は月の半ばからビッドが増え、ONで▲0.15~▲0.20%程度の出合いが見られた。また、20年155回債は発行日エンドのターム物で、ネガティブレートでの出会いが見られた。

(TDB市場)

1月のTB市場は、日銀決定会合後に利回りのマイナス幅を急拡大する展開であった。月中の3カ月物は概ね▲0.04~▲0.02%程度のマイナス圏で推移していたが、29日の日銀決定会合で、予想外となる「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入されたことを受けて相場は急騰。3カ月物利回りは同決定を受けて▲0.10%程度まで大幅低下した。また、1年物は買入オベへの需要から更に強いマイナスとなり、▲0.20%程度まで買い進まれるなど過熱した地合いとなった。

資金需給実績			(億円)	
	1月中	前年同月中		
銀行券要因	36,396	40,513		
財政等要因	△ 155,611	△ 183,123		
一般財政	△ 33,322	△ 24,694		
国債(1年超)	△ 102,311	△ 93,954		
発行	△ 118,417	△ 123,452		
償還	16,106	29,498		
国庫短期証券	△ 31,482	△ 80,145		
発行	△ 194,535	△ 287,804		
償還	163,053	207,659		
外為	264	515		
その他	11,240	15,155		
資金過不足	不 119,215	不 142,610		
準備預金増減	59,441	66,332		
金融調節(除く貸出支援基金)	182,015	210,533		
国債買入	114,500	97,027		
国庫短期証券買入	65,046	115,017		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	0		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	△ 1,001	△ 3,592		
うち固定金利方式	△ 1,001	△ 3,592		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	134	△ 259		
社債等買入	391	443		
ETF買入	2,846	1,864		
J-REIT買入	98	59		

(出所:日本銀行HPより)

金融調節			(億円)	
	1月中	前年同月中		
被災地金融機関支援資金供給	1	1		
貸出	0	0		
国債補完供給	0	△ 27		
金融調節(貸出支援基金)	0	0		
成長基盤強化支援資金供給	0	0		
貸出増加支援資金供給	0	0		

日銀主要動向(月末残高)			(億円)	
	1月末	前年同月		
銀行券	947,903	890,304		
国庫短期証券買入	340,233	418,405		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	0		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	62,714	75,979		
うち固定金利方式	62,714	75,979		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	22,088	21,895		
社債等買入	32,595	32,912		
ETF買入	71,831	40,322		
J-REIT買入	2,795	1,837		
被災地金融機関支援資金供給	3,144	3,252		
貸出	0	46		
国債補完供給	0	27		
貸出支援基金	297,780	234,216		
成長基盤強化支援資金供給	52,672	44,443		
貸出増加支援資金供給	245,108	189,773		
米ドル資金供給(百万米ドル)	1	0		
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	12,000		

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会